

令和7年国勢調査有識者会議（第9回） 議事要旨

1 日 時 令和8年3月27日（金）13：30～14：30

2 場 所 総務省第二庁舎7階中会議室

3 出席者

構成員：廣松毅座長、加藤久和委員、玄田有史委員（WEB出席）、梶原崇幹委員、佐藤香委員（WEB出席）、菅幹雄委員、津谷典子委員（WEB出席）、萩原雅之委員

顧問：堀部政男顧問（WEB出席）

総務省：阿向統計調査部長、山本調査企画課長、中村国勢統計課長、渡邊国勢統計課環境整備企画官、宮下国勢統計課調査官 ほか

4 議 題

- (1) 令和7年国勢調査の実施状況について（中間報告）
- (2) 令和7年国勢調査事後調査の実施状況について
- (3) その他

5 配付資料

- 資料1 令和7年国勢調査 調査の実施状況（中間報告）
（別紙） 令和7年国勢調査 都道府県別回答状況一覧（試算値）
- 資料2 令和7年国勢調査事後調査の実施状況について
- 参考1 令和7年国勢調査 集計体系及び結果の公表・提供等一覧
- 参考2 令和7年国勢調査有識者会議（第8回）議事要旨

6 議事要旨

事務局から資料に沿って説明した後、意見交換が行われた。主なやりとりは以下のとおり。

（議題1：令和7年国勢調査の実施状況について（中間報告））

- インターネット回答と郵送回答の割合の合計が前回調査と同程度のため、調査員回収の割合も前回からそれほど変わっていないという理解で良いのか。その場合、調査員の事務負担はあまり軽減されていないのではないか。
⇒ 調査員回収の割合は現在集計中だが、全体の数パーセント程度しかなく、ほとんどがインターネットか郵送による回答である。
- 外国版の「国勢調査オンライン（電子調査票）」で回答した世帯のうち、令和2年調査と比べて英語の割合が増えている理由如何。
⇒ 母数も少ないため、詳細な理由は特定できていない。
- 今回、郵送配布方式を試行導入した新宿区、茨城県の3市における実施状況如何。
⇒ 現時点では定性的な状況把握のみであるが、実施市区からは、今回の調査方法では市町村の事務負担が過大であるという意見が多くあったところ。今後は定量的な分析も行っていく。

- 郵送配布方式においては、「特別あて所配達郵便」の利用により通常の郵便料金に手数料が加算されるが、このコストに見合う成果が得られたかについても分析してもらいたい。

- 調査員確保が厳しくなっている中で、自治体の調査員募集の状況はどうだったか。
⇒ 政令指定都市は早期から募集に着手していたため、苦労はあったがなんとか調査員を確保できている状況。中核市などそれ以外の自治体はさらに厳しい状況だったと聞いており、調査員確保は今後ますます困難になると思われるため、調査員数を減らしていくことを検討していく必要があると思料。

- 都道府県別にインターネット回答率をみると、回答率が低い都道府県もあるので、地域差の要因分析も行ってもらいたい。
⇒ 高齢の単身世帯が多い地域では回答率が低い傾向にあるなど、世帯構成の違いが要因の一つではないかと考えられる。

- 郵便局でインターネット回答の呼びかけをすることについて、郵便局にとっては郵便の数が減ることになってしまうが、その点について調整はうまくできたのか。
⇒ 国勢調査の郵便物はかなり膨大となることから、通常の郵便送達に支障を来すことのないよう、日本郵便とは早期から調整を図っており、かなり協力的に実施してもらったところ。

- 外国語でインターネット回答されたものは自動翻訳されるのか。
⇒ 自動翻訳される。

- オンライン回答システムへのAIの活用なども今後の検討課題になり得ると思料。

(議題2：令和7年国勢調査事後調査の実施状況について)

- 選挙の出口調査では、従前の紙による調査からタブレットによる調査に切り替わったが、出口調査の結果と実際の結果との齟齬が少し大きくなっているようで、事後的な検証はさらに重要になっているものと感じる。今回の事後調査も調査の正確性の検証を行うという点では非常に重要なものであると理解しており、今後見直しをしていくようなことがあれば広く活用してもらいたい。
⇒ 今回の調査では初めて住所情報マスターを活用して郵送調査を検証したが、様々な課題もあったので、次回に向けて検討してまいりたい。

- 本体調査に回答していない人を対象に未回答の理由を調査してもよいと思う。

- 事後調査でも外国人は調査の対象となるのか。
⇒ 調査の対象となる。回答のサポートとして事後調査のホームページ上に英語による案内を掲載しており、一定数のアクセスがあったところ。

以上

<文責：事務局（今後、修正することがあります。）>